

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,441,724	14,436,905	20,916,701
経常利益 (千円)	1,257,097	1,007,838	1,810,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	806,754	691,717	1,110,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,110	747,775	1,000,934
純資産額 (千円)	7,159,400	7,903,858	7,314,803
総資産額 (千円)	18,272,380	18,824,395	18,012,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.23	48.23	77.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	42.0	40.6

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.83	23.43

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は144億36百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて10億4百万円の減収となりました。損益面におきましては、営業利益は9億92百万円（前年同四半期比2億54百万円減）、経常利益は10億7百万円（同2億49百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億91百万円（同1億15百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	7,598	49.2	6,585	45.6	1,013	13.3
機能材部門	2,551	16.5	2,625	18.2	73	2.9
機能樹脂部門	1,439	9.3	1,469	10.2	29	2.1
化成品部門	3,544	23.0	3,405	23.6	139	3.9
化学工業セグメント	15,134	98.0	14,085	97.6	1,049	6.9
その他	307	2.0	351	2.4	44	14.4
合 計	15,441	100.0	14,436	100.0	1,004	6.5

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、140億85百万円となり、前年同四半期と比べて10億49百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、樹脂原料や医薬中間体ならびに電子材料の出荷数量が減少したため、売上高は65億85百万円となり、前年同四半期と比べて10億13百万円の減収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品・接着剤ともに出荷数量が増加したため、売上高は26億25百万円となり、前年同四半期と比べて73百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量は減少したものの、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は14億69百万円となり、前年同四半期と比べて29百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量は増加したものの、原料価格の下落に伴う販売価格の引下げを行ったことにより、売上高は34億5百万円となり、前年同四半期と比べて1億39百万円の減収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌調査が減少したものの、作業環境測定や排ガス測定が増加したため、3億51百万円となり、前年同四半期と比べて44百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて5億73百万円増加し、107億76百万円となりました。これは、主として商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億38百万円増加し、80億48百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を、播磨工場の精密化学品製造設備等の投資が上回ったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は188億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億12百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億37百万円増加し、76億25百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少を、短期借入金の増加が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億13百万円減少し、32億94百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の減少が上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2億23百万円増加し、109億20百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて5億89百万円増加し、79億3百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億39百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,237	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,237	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式169株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	97,000	-	97,000	0.67
計	-	97,000	-	97,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,806	442,345
受取手形及び売掛金	4,962,082	4,645,033
商品及び製品	2,878,248	3,784,181
仕掛品	62,256	31,764
原材料及び貯蔵品	1,573,083	1,402,659
その他	414,647	470,414
貸倒引当金	25	30
流動資産合計	10,203,098	10,776,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,063,990	7,010,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,968,572	4,951,040
建物及び構築物（純額）	2,095,417	2,059,917
機械装置及び運搬具	19,289,405	19,094,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,262,667	16,038,613
機械装置及び運搬具（純額）	3,026,737	3,055,667
その他	3,270,538	3,535,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,402,108	1,461,360
その他（純額）	1,868,429	2,074,110
有形固定資産合計	6,990,584	7,189,695
無形固定資産	43,592	41,501
投資その他の資産		
その他	775,558	817,528
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	774,858	816,828
固定資産合計	7,809,035	8,048,026
資産合計	18,012,134	18,824,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,330	3,711,540
短期借入金	810,000	1,935,000
1年内返済予定の長期借入金	385,000	360,000
未払法人税等	602,909	-
賞与引当金	382,773	197,840
その他	1,339,536	1,421,300
流動負債合計	7,288,550	7,625,681
固定負債		
長期借入金	925,000	693,245
退職給付に係る負債	2,270,423	2,396,060
その他	213,357	205,549
固定負債合計	3,408,780	3,294,855
負債合計	10,697,331	10,920,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	4,888,457	5,422,396
自己株式	25,525	26,467
株主資本合計	7,443,687	7,976,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,249	35,527
為替換算調整勘定	19,195	21,603
退職給付に係る調整累計額	174,328	129,956
その他の包括利益累計額合計	128,883	72,825
純資産合計	7,314,803	7,903,858
負債純資産合計	18,012,134	18,824,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,441,724	14,436,905
売上原価	12,196,548	11,357,360
売上総利益	3,245,176	3,079,544
販売費及び一般管理費	1,997,822	2,087,137
営業利益	1,247,353	992,406
営業外収益		
受取利息	264	290
受取配当金	7,551	11,675
補助金収入	-	5,987
その他	20,014	10,423
営業外収益合計	27,830	28,377
営業外費用		
支払利息	15,887	12,175
その他	2,198	769
営業外費用合計	18,086	12,945
経常利益	1,257,097	1,007,838
特別損失		
固定資産除却損	12,871	61,736
減損損失	41,630	-
特別損失合計	54,502	61,736
税金等調整前四半期純利益	1,202,595	946,101
法人税、住民税及び事業税	444,293	232,495
法人税等調整額	48,453	21,888
法人税等合計	395,840	254,383
四半期純利益	806,754	691,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	806,754	691,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	806,754	691,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	9,277
為替換算調整勘定	667	2,408
退職給付に係る調整額	36,323	44,372
その他の包括利益合計	38,355	56,057
四半期包括利益	845,110	747,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,110	747,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	659,957千円
支払手形及び買掛金	- 千円	347,229千円
その他(流動負債)	- 千円	137,898千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
淀川工場	染料製造設備	機械装置及び運搬具	41,630千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、合成染料の販売減少に伴い淀川工場の染料製造設備の稼働状況が低下し遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,630千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、将来のキャッシュフローが見込まれず、売却の可能性も低いことから備忘価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	780,962千円	768,431千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	57,384	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	71,714	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,134,475	307,249	15,441,724	-	15,441,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	48,493	48,493	48,493	-
計	15,134,475	355,743	15,490,218	48,493	15,441,724
セグメント利益	1,219,279	28,037	1,247,316	36	1,247,353

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
 2 セグメント利益の調整額36千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学工業」セグメントにおいて、合成染料の販売減少に伴い淀川工場の染料製造設備の稼働状況が低下し遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,630千円)として特別損失に計上しております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,085,347	351,557	14,436,905	-	14,436,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,448	40,448	40,448	-
計	14,085,347	392,005	14,477,353	40,448	14,436,905
セグメント利益	971,880	20,622	992,502	95	992,406

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
 2 セグメント利益の調整額 95千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円23銭	48円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	806,754	691,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	806,754	691,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,346	14,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	71,714千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。